



東亜同文書院に関する先行研究の回顧と今後の展望

愛知大学東亜同文書院大学記念センター/
オープン・リサーチ・センター ポスト・ドクター

武井義和

はじめに

愛知大学東亜同文書院大学記念センター(以下、「記念センター」と略)は愛知大学内に設置されており、愛知大学の前身であり1901年上海に設立され1945年まで存在した東亜同文書院(1939年に大学に昇格し、以降名称には「大学」が付くようになった。本稿では適宜「東亜同文書院」、「東亜同文書院大学」と表記する。なお、単に「同文書院」などと略記する場合もある)と、孫文の協力者であった山田良政・純三郎兄弟に関する資料展示を行っている。2006年には新たに文部科学省により「オープン・リサーチ・センター」として認定され、2010年度まで研究活動を中心とするさまざまな業務も行うことになった。

したがって、東亜同文書院や、記念センターのもう1つの中心である山田兄弟と孫文、辛亥・中国革命についての研究が今後本格的に行われることになるが、今回は東亜同文書院を取り上げ、先行研究を回顧すると同時に今後の研究の展望などについて論じることを試みる。具体的には、従来の研究動向はどのようなものであり、どこに視点を置いていたかについて考察する。そしてその上で、今後の研究における枠組みや、東亜同文書院を捉える視角としてどのようなものが挙げられるのかについて検討を進める。

先行研究については、第二次世界大戦以後に発表された論文、雑誌記事、書籍を対象とし、日本国内で発表されたものとした。その際、成瀬さよ子編『東亜同文書院関係目録——愛知大学図書館収蔵資料を中心に——』(愛知大学図書館発行、2005年第2版、以下本論および注では『目録』と略)を活用した。東亜同文書院とその経営母体であった東亜同文会についての図書、雑誌記事が明治期から現在までほぼ網羅されており、研究を行う上で非常に有益だからである。目録に記載されていない最近の研究については、NACSIS Webcat (<http://webcat.nii.ac.jp>)で検索した。

なお、『目録』は雑誌論文、図書中の論文、出版物に分類されているが、その中で戦後に発表されたものを数えてみると、雑誌論文289本、図書中の論文121本、出版物200冊となっている。ただ、全てが研究の類や東亜同文書院そのものについて書かれたものばかりではなく、同文書院卒業生の回想録や、戦前に出版された書籍の復刻版なども多く含まれている。

その中で研究に該当するものを拾い上げ、先行研究の回顧とそれを踏まえた上での今後の研究の展望について検討していく。なお、本稿の考察範囲は東亜同文書院を主たる対象とし、そのルーツである日清貿易研究所も若干含めたものとしている。[1]で述べるように、東亜同文書院を歴史



的に掘り下げていくと、日清貿易研究所以前にまで遡ることが可能である。しかし、あまりに遡ると東亜同文書院からかけ離れてしまう恐れがある。また、東亜同文書院を考える場合、その経営母体の東亜同文会を全く切り離して捉えることはできない¹。しかし、東亜同文会を考察するには、アジア主義の問題や近衛篤磨の思想なども扱う必要性が出てくる。また近年、東亜同文会に関する研究が相次いで発表されているため²、これら全てを含めて検討するとなると、却って纏まりがなくなる恐れがある。

一方、後述するように、東亜同文書院に関する研究は1990年代以降増加し、様々な視角でのアプローチが見られるようになった。そのため現在求められることは、先行研究を整理し、そして今後の研究課題について検討する作業である。だが、最近発表された同文書院研究の回顧は、栗田尚弥「東亜同文書院の復権——最近の研究動向に則して——」（『大倉山論集』51、2005年3月）がある程度に過ぎない。そのため、本稿は既述のように考察範囲を限定して論じることとし、東亜同文会については特に注意しない限り、同文書院に係る範囲内で扱うことにする。

なお、今回時間的制約により、戦後日本で発表された研究の全てを網羅できなかったため、本稿は基礎的報告の意味合いが強い。

[I]

東亜同文書院概説

東亜同文書院は1901年より1945年まで中国・上海にあった、東亜同文会経営の学校である。東亜同文書院は上海に設立された日清貿易研究所（1890-1894年）をその源流とするが³、深く掘り下げていくと、岸田吟香にまで遡ることができるのである。

岸田吟香は幕末にヘボンに従事し、日本で最初

の英語辞書『和英辞林集成』を出版したが、ヘボンから目薬の製造を学んだ彼は、東京・銀座で「精錡水」として販売し、成功を収めた。これにより、1878年上海に楽善堂を出店し、目薬販売のほかには図書出版も手掛けた。岸田は日清提携の必要を痛感し、人材の養成が当面の急務と考え、志を抱いて渡来する日本人の面倒をみた⁴。

その岸田吟香の支援を受けたのが、尾張藩出身の荒尾精（1859-1896年）であった。彼は陸軍軍籍のまま1886年に渡清、楽善堂支店である漢口楽善堂の経営を担当した。このとき荒尾の元に集まった同志たちは、清国各地に分け入り調査を行った。荒尾は1889年に帰国、見聞・調査と収集した資料・情報を基に、清国の現状などについて認めた「帰朝復命書」を参謀本部に提出した⁵。

その後、軍籍を離脱して再度渡清、日清の貿易振興を図り清国の事情に通じる人材を育成する目的で、1890年上海に「日清貿易研究所」を設立した。研究所の開設や運営には荒尾の盟友、根津一（1860-1927年）の協力があった。1892年、根津は漢口楽善堂時代の調査資料をもとに、5ヵ月余りの月日をかけて全3巻からなる『清国通商綜覧』を編纂刊行した。だが、日清戦争により研究所は閉鎖を余儀なくされ、また荒尾も1896年に台湾で客死するのである⁶。

その後、1898年に成立した東亜同文会の初代会長・近衛篤磨によって、日清両国の学生を収容し教育することを通じて、将来の両国提携の基礎を作ることを目的とした学校が設立されることになると、根津一はその準備段階から携わった。そして学校が1900年に「南京同文書院」として清国・南京に開学すると、根津は院長に就任する。しかし、程なくして発生した義和団事件による治安悪化のため、「南京同文書院」は上海に移転、翌1901年に東亜同文書院として再出発することになったのである。根津は東亜同文書院でも初代・第3代院長（1901-1902年、1903-1923年）を務めた⁷。

この東亜同文書院を語る際に欠かすことができず、また東亜同文書院を象徴しているのは、1907年より1943年まで毎年継続された「大旅行」である。これは卒業年次生が夏休みを利用して、それぞれのグループが事前に設定した調査目標に基づいて中国各地を調査して歩くものである。彼らの中には中国領域外にまで足を伸ばす者もいた。彼らは帰校後、調査内容をまとめ『調査報告書』として学校に提出したが、これは卒業論文として認められた⁸。学生たちの調査コースは700近くになると考えられ、戦前中国でこれほど組織的に特定地域の調査を行った例は他にない⁹。彼らが遺した『調査報告書』は現在、愛知大学に所蔵され、旅行中の日誌である『大旅行誌』とともに、当時の中国の状況を知る貴重な資料となっている。

東亜同文書院は1921年に外務省管轄の専門学校、1939年に大学へと昇格し、組織としての体制も次第に確立されていったが、大学昇格から僅か6年後、日本は敗戦を迎え東亜同文書院大学は閉校のやむなきに至り、教職員・学生は日本に引き揚げざるを得なくなった¹⁰。

敗戦時学長だった本間喜一は、1946年3月に帰国後、引き揚げ学生を収容する新大学の設立を決意し、旧東亜同文書院大学教職員12名の協力を得て奔走する。その結果、同年11月に愛知大学が誕生したのである。本間は愛知大学でも第2代・第4代学長（1950-1955年、1959-1963年）に就任している¹¹。

[II]

『目録』にみる東亜同文書院関係記述の動向

「はじめに」で触れたように、『目録』は雑誌論文、図書中の論文、出版物に分類されている。雑誌論文は雑誌に記された論文、図書中の論文は図書として出版された中の論文、出版物は東亜同文書院関係出版物と分類されており¹²、形状からす

れば雑誌と書籍に分類することができる。これら各項目の、第二次世界大戦後の部分をテーマごとに大まかに分けるならば、追回想類／研究類／伝記類／復刻版／資料類／会史・校史／講演録／その他、と区分できる。それをまとめたのが、表1-表3である。

表では東亜同文書院を中心として日清貿易研究所も含むが、岸田吟香、漢口楽善堂は対象外とし、また東亜同文会については東亜同文書院に関わる研究・書籍のみ掲載している。

まず、表1-表3の各項目を年代ごとにみると、表1は1970年代まで、表2・表3は1980年代までと2000年代において、追回想類が最多であることが分かる。表の中で全体的に目立つ項目である。追回想類の執筆者は、殆どが元同文書院教員や卒業生などの関係者である。

一方、その追回想類の件数を年代順に追ってみると、表1は1960年代をピークとするのに対して、表2は1990年代を頂点として1970年代より増加し、表3は1970年代がピークを迎えていることが分かる。この点について検討を加えてみたい。

表1の追回想類は、東亜同文書院同窓会組織である「滬友会」が発行していた『滬友』の掲載が最多であり、1959年から1991年までの長期にわたり、多くの関係者が投稿していたことが確認できる。各年代中、1960年代が最多なのは、富田寿男氏（13期生）が連載形式で数年にわたり投稿を継続していたことによる。

その後1990年代に13件を数え、再び増加しているが、それは『東亜同文書院大学と愛知大学』1-4（愛知大学東亜同文書院大学記念センター編集、六甲出版発行、1993-1996年）に同文書院出身者の回想が掲載されたためであり、『目録』では7点確認できる。1990年代の追回想の半分を占める。『東亜同文書院大学と愛知大学』は市販されたものであり、一般市民のあらゆる世代の読者から寄せられた感想が、『同文書院記念報』創

表1 「雑誌論文」の年代別、テーマ別件数の変化

	追回想類	研究類	伝記類	資料類	講演録	その他
1950年代	5	0	1	0	0	1
1960年代	22	4	11	2	0	1
1970年代	10	2	4	1	0	2
1980年代	8	10	2	5	0	8
1990年代	13	22	2	14	5	27
2000年代	2	17	1	6	4	3

表2 「図書館中の論文」の年代別、テーマ別件数の変化

	追回想類	研究類	伝記類	復刻版	資料類	その他
1950年代	3	0	1	0	0	0
1960年代	2	0	5	0	0	5
1970年代	7	2	1	1	0	0
1980年代	8	5	5	1	1	0
1990年代	9	15	3	3	0	1
2000年代	4	1	2	2	0	0

表3 「出版物」の年代別、テーマ別件数の変化

	追回想類	研究類	伝記類	復刻版	資料類	会史・校史	その他
1950年代	1	0	0	0	0	1	0
1960年代	0	0	1	2	1	0	0
1970年代	9	1	0	0	0	0	1
1980年代	5	2	0	3	1	2	5
1990年代	3	5	1	10	4	0	1
2000年代	3	2	1	0	1	1	2

- 1: 『目録』をもとに、筆者が独自の分類に基づき表に編集し直したもの。
- 2: 「研究類」には研究に対する書評、概説的内容、調査報告類も含む。
- 3: 「資料類」は資料紹介、資料集、資料目録などが該当する。
- 4: 「伝記類」は日清貿易研究所や東亜同文書院の関係者、出身者に関するものが該当する。また、作家などが取材してまとめた伝記類も含む。ただし、人物研究や分析に該当するものは「研究類」に含めた。なお、「伝記類」には顕彰的記述も含む。
- 5: 小説類、ライター・新聞記者による文章・記事・図書、随筆類、またいずれの項目にも該当しないものは「その他」とした。
- 6: 表1の「講演録」にはシンポジウム報告記も含む。
- 7: 「復刻版」は戦前に発行された東亜同文書院の出版物や、東亜同文書院院長経験者の伝記が該当する。
- 8: 『目録』では、論文が「雑誌論文」と「図書館中の論文」、図書が「図書館中の論文」と「出版物」に重複して記載されている場合があるが、表ではそれぞれ両方ともカウントした。
- 9: 『目録』に記載されている図書・論文で、所在が確認できなかったものは表に含めていない。

刊号、VOL. 2、VOL. 3（愛知大学東亜同文書院大学記念センター編集発行、1994年、1995年、1996年）に掲載されている¹³。また、芹澤五郎（書院40期）「上海・東亜同文書院大学の思い出」

（『SIBA：上海』1994年）、春名和雄（書院36期）「上海の虹橋路にあった外務省管轄の高専：東亜同文書院」（『週刊文春』36（14）、1994年4月7日号）、松山昭治（書院45期）「わが青春の東亜同文書院

大学』（『駅前』166、1996年3月）のように、雑誌や週刊誌に同文書院出身者の回想記が掲載されたという現象は、『目録』を見る限り1990年代に入ってからの特徴である。

2000年代の2件はインタビューである。小泉清一氏（書院35期）と、東亜同文書院関係者ではないが、愛知大学で中日大辞典（東亜同文書院時代に作成された中国語辞典編纂のための原稿カードをもとに、戦後の1954年愛知大学で編纂が始まり、1968年に完成した本格的な中国語辞典）に長年携わってきた今泉潤太郎愛大名誉教授に対する、愛大教員によるインタビュー記録が、それぞれ中国研究雑誌である『中国21』15、18（愛知大学現代中国学会編、風媒社、2003年3月、2004年3月）に掲載されたものである¹⁴。

『滬友』への追回想の投稿を、旧同文書院同窓生・教員を主な対象とするいわば「身内」向けの発表、あるいは同文書院時代の記憶の共有と捉えるならば、『東亜同文書院大学と愛知大学』、『中国21』における追回想・インタビューの掲載、そして同文書院出身者自身による回想記の雑誌や週刊誌への掲載は、一般読者や研究者を対象とした「対外」向けと捉えることができる。つまり、1990年代を境として「内」から「外」への発表へと変化した、ということができる。

表2の追回想類は、東亜同文書院関係者が執筆した図書の中に、ごく一部またはかなりのページ数を割いて、東亜同文書院時代の学生生活や出来事、恩師について記述しているものが該当する。これらは殆どが回想録であるが、随想記の中に同文書院時代の思い出が断片的に記されているようなものもある。また、尾崎茂夫氏（書院41期）や樋本浩二氏（書院45期）のように1人で複数冊の回想録を執筆したケースや、さらに東亜同文書院教師経験者の追悼文集などもある。

戦後、東亜同文書院出身者の執筆による図書の出版は意外に早く、確認できる限りでは堀内干城（書院7期）『中国の嵐の中で』（乾元社、1950年）

が最初である。この中に、同文書院時代の回想が20頁ほど記されている。以降、2000年代に至るまで多くの回想が活字化されているが、1970年代から1990年代にかけて非常に多いのは、同文書院出身者の高齢化が影響しているものと考えられる。

表3の追回想類は、個人が執筆した回想録も含まれているが、殆どが東亜同文書院同期会が編集した回想記、滬友会が発行した図書や戦後新たに作製されたアルバムである。これらは1970年から2000年までの間に世に出されていることが確認できるが、特に1970年代に集中し、最多の件数を数える。なお、1970年代について1980年代も多いが、表3の中でもこの両年代は件数が突出していることが分かる。

さて、表2・表3に該当する、東亜同文書院関係者個人による執筆や、追悼文集に掲載されている追回想、東亜同文書院同期会や滬友会発行の図書などを合計すると、54冊を数える。そのうち、自費出版・非売品・部数限定出版が明らかなもの、追悼文集のように販売目的ではない図書、書院関係者を配布・読者の対象としたものは合計39冊で、全体の約70%余りを占める。特に自費出版などの場合には、出版事情なども関係しているのだろうが、いずれにしても、これらの図書はその多くが全国的に知られる機会が少なく、読者も著者の周辺一知人などや同文書院関係者など、特定の人々に限定される可能性が強かったことを示している。それは、戦後日本において、東亜同文書院が「幻の名門校」などと通説立てられてきたことの一要因となっていたのではないだろうか¹⁵。

なお、近年には永田マリ子『瀾濤 ある同文書院生の生涯』（2004年）のように、同文書院卒業生を父に持つ人物が父親の軌跡を記すという、いわば書院2世による執筆が登場している。年々高齢化が進む東亜同文書院出身者の現状を考えるならば、新しい特徴といえよう。



次に研究類に目を転じることにする。この項目は各表とも1990年代が最多の件数を示しており、1980年代に比べて2～3倍に増加していることで共通している。したがって、1990年代は東亜同文書院研究の節目の年代と位置付けることができる。1990年代に東亜同文書院研究が進展したのは、1980年代末から1990年代初頭にかけて国内外で生じた世界的な激動、つまり栗田尚弥氏が指摘するように、戦後50年という時間の経過、昭和天皇の死、ソ連・東ヨーロッパの社会主義体制の崩壊、中国の開放政策という世界情勢の変化の中で、東亜同文書院（さらには東亜同文会）に対する評価に変化が生じてきたことと無関係ではあるまい¹⁶。

ただし、2000年代の動向をみると、表1以外は1990年代に比べて件数が著しく減少している。理由は定かでないが、雑誌に論文として発表される研究は1990年代以降蓄積が増している傾向にあるものの、研究書として、また研究書に同文書院関係の論文が掲載されるというような、まとまった形での研究が全体的にみてまだ少ないという状況を示しているといえよう。もっとも、2000年代は正確には2004年時点までの件数であるため、今後研究数が増加することは十分考えられる。

さて、先に1990年代は東亜同文書院研究の節目の年代と記したが、あわせてこの年代の主な特徴を簡単に挙げておきたい。1つ目は、「講演録」という項目の登場である。表1にあるが、これは東亜同文書院に関わるテーマのものであり、開催された講演、シンポジウムが活字化されたものである。1990年代以前には「講演録」の件数が確認できないことを考えれば、本項目の登場は1990年代以降の大きな変化である。

2つ目は、ライターや新聞記者の執筆による同文書院関係記事の増加である（表1の「その他」の項目に含まれている）。1998年に西所正道氏が同文書院卒業生を取材した10本の連載記事（『月刊アジア』1(7)–1(12)、2(1)–2(4)）、毛井正勝

氏（当時朝日新聞編集委員）により記された「上海から豊橋へ「一世紀」の校歴をたどる」（『東亜同文書院大学と愛知大学』2、1994年）、「敗戦前後の学長本間喜一の人と足跡」（『東亜同文書院大学と愛知大学』4、1996年）、中野圭介氏（当時日本経済新聞記者）による「幻の学舎 東亜同文書院」（『東亜同文書院大学と愛知大学』4）などが挙げられる。また『同文書院記念報』創刊号には、毛井氏による東亜同文書院についての新聞連載記事の文章も掲載されている。

もっとも、1977年に雑誌『創』で、虹橋海亮氏が「幻の名門校」特集としてハルビン学院とともに東亜同文書院を取り上げており、その後も『週間朝日』87(32)（1982年7月23日号）に記事が確認できるので、東亜同文書院はライターによって雑誌や週刊誌に取り上げられたことがあったのであるが、しかし件数を1990年代と比較するとその足下にも及ばない。これは東亜同文書院の存在が世間にも知られるようになり、また関心が研究者以外にも広がったことの現われといえよう。これは延いては、『東亜同文書院大学と愛知大学』に対して、多くの読者が感想文を寄せたことと一脈通ずるものがあるように思える。

3つ目に、表1の「資料類」も1990年代には件数の多さが目を引く。これは東亜同文書院関係資料の紹介や資料調査などであり、全て愛知大学が発行する雑誌に掲載されたものである。これは2000年代においても同様である。愛知大学関係者が中心となって発表していることが分かる。

4つ目に、表3の「復刻版」も1990年代に突出していることが特徴的である。これは『華語萃編』などの東亜同文書院で使用された中国語教科書が復刻されたこと（不二出版、1992年、1993年、1995年）や、『調査報告書』『大旅行誌』がマイクロフィルムとして復刻されたこと（雄松堂書店、1996年）が大きな要因である。これは3つ目と同様、資料的観点から同文書院研究をより行いやすい環境が整ってきたことを示している、という

ことができよう。

以上述べたように、1990年代は戦後日本における東亜同文書院への認識を考える上で重要な年代であるわけだが、この点を踏まえた上で、次に東亜同文書院に関する先行研究の変遷をみていきたい。

[III]

先行研究の回顧

東亜同文書院研究を考える場合、1990年代を節目とみなすことができるわけだが、それは [II] で触れたような、単に研究蓄積が増加したという数量的側面だけではない。1990年代を境として、次のような変化がみられるのである。1つは同文書院の捉え方である。1990年代にいたるまで、東亜同文書院は中国侵略という否定的認識で語られることが多かった。それが同年代以降、実態解明が試みられるようになった点である。もう1つは、研究視点が多様性を帯びてきたことである。それは、多くの研究者が各自の関心や問題意識をもって、同文書院研究を行い始めたことを意味している。

以下、主な研究を取り上げ、先行研究の変遷を概観していく。

①1960年代より1980年代まで

戦後日本における書院研究は、野間清「日清貿易研究所の性格とその業績－わが国の組織的な中国研究の第一歩」(『歴史評論』167、1964年7月)、竹内好「東亜同文会と東亜同文書院」(『中国』21、1965年8月、後に竹内好『日本とアジア(竹内好評論集第3巻)』筑摩書房、1974年に再録)を嚆矢とする。すでに1963年に、当時の早稲田大学教授・六角恒広氏が、霞山会発行の『東亜時論』5(5)('東亜関係諸団体考古記')(3)、1963年4月)、5(6)('東亜関係諸団体考古記')(4)、

1963年6月)で日清貿易研究所、東亜同文会を取り上げているが、研究論文というよりは概説的な内容である。

さて、1960年代半ばより1980年代末までの研究は全般的に、日清貿易研究所も含めて東亜同文書院を軍事的性格、対中侵略などの否定的認識で語る傾向が強かった。例えば日清貿易研究所は、漢口楽善堂と連続性を帯びるものとして捉えられ、「荒尾を中心とする漢口楽善堂は中国をわが国の政治的影響下に置くための軍事的、政治的謀略グループでもあり、日清貿易研究所は「漢口楽善堂の分身であり、化身であった」¹⁷⁾、また、日清貿易研究所教職員の殆どが漢口楽善堂のメンバーであることを踏まえて、「経済的機関というより、荒尾集団の再成・増産機関」¹⁸⁾という捉え方がされていた。研究所の中国認識については、「中国を生きた現実を通して捉えようとした最初の集団であったことには間違いない」と評価しつつも、「目的が極めて功利的かつ軍事的色彩が強かったため、結局は中国を現象的にしか捉え得なかった」とし、中国把握の限界性が指摘されている¹⁹⁾。

日清貿易研究所は、漢口楽善堂とともに軍事的色彩が強い組織として理解されており、その認識の下では、研究所の業績は評価されなかった。楽善堂の実地調査と研究を踏まえ、1891年に出版された『清国通商綜覧』は実証的であるとしつつ、その資料は楽善堂時代のものであるため軍事的見地の探查記録であり、中国社会の特性を正しく理解していないなど見なされていた²⁰⁾。

こうした捉え方は、東亜同文書院にもそのまま当てはまった。東亜同文書院を特徴付けるものやその象徴は何かといえば、中国語教育と大調査旅行、そして書院院長を長年務めた根津一存在を挙げることができよう。しかし、中国語教育、大調査旅行は日本の大陸進出、戦争という国策と結び付けて論じられ²¹⁾、特に大調査旅行については軍事的見地も秘められていた可能性が指摘されて



いた²²。したがって、東亜同文書院の大旅行調査で得られた成果を基に、東亜同文会から出版された『支那経済全書』『支那省別全誌』についても評価は高くない。例えば、前者については、大都市を中心とした当時の中国の実情がかなり正確に記されていることを認めた上で、半封建半植民地という現実がもたらした中国経済の不健康で後進的な側面への考察がなく、各事象の詳細な記述にとどまると指摘される。後者に対しては、実証的に記録しているが、各事項に関する具体的諸事情を克明に記すのみで、経済的・社会的・政治的背景を究明しようとする姿勢に欠けるとし²³、皮相的考察しかなされず、本質的部分にまで踏み込んでいないものとして捉えられている。

同文書院院長だった根津一については、森時彦「東亜同文書院の軌跡と役割——「根津精神」の究明——」（『歴史公論』5(4)、1979年4月）が1980年代までの研究として挙げられる。これは根津一思想分析だが、結論からいえば、彼の思想を天皇至上主義、中国への侵略観として捉えるものだった。根津精神の本質は天皇制に対する至上の賛美、そして神教を体とし儒仏を用とする三合一体論であったと分析し、また、根津の理想は「天皇の赤子」の使命感に燃えたエキスパートが開港場を拠点として中国を席卷していくことであり、その尖兵養成が、東亜同文書院にかけた期待であったと論じている²⁴。

一方、細野浩二「東亜同文会の対外認識と文化工作」（阿部洋編『日中関係と文化摩擦』巖南堂書店、1982年）、東亜同文会が有していた対欧米認識という枠組みの中に、南京・東亜同文書院の設立・運営を位置付けて捉えたものである。つまり、南京・東亜同文書院は、東亜同文会指導者層が認識した、欧米列強の中国への政治的、軍事的、経済的な関与に対する、帝国日本の後進的劣弱条件を補完するための政治的、軍事的、経済的な対欧米対抗論理に基礎を求めて推進されたものであり²⁵、そして、中国における欧米と日本との

経済競争という認識とその変遷が、東亜同文書院に反映されていることを論じ、東亜同文書院を「帝国日本の産業資本による対中国「経済侵略」を結果すべき尖兵を養成するための「文化機関」であったといえるだろう²⁶と位置付けている。細野氏の論考は、東亜同文書院を帝国主義的観点から捉えており、「侵略」「尖兵」と論じた点では、この時期の研究と認識上の大差はないように思われる。しかし、東亜同文会の対外認識をとその変遷という思想的側面を浮き彫りにし、その中に東亜同文書院を位置付けて考察した点では画期的な研究である。

また、阿部洋「東亜同文会の中国人教育事業」（阿部洋編『日中関係と文化摩擦』巖南堂書店、1982年）は東亜同文会が中国人教育を目指して、1920年代中国に設立した学部や学校、すなわち東亜同文書院中華学生部、天津同文書院、漢口同文書院を取り上げ、高揚する中国ナショナリズムの中における学校運営のプロセスとナショナリズムへの対応、中国ナショナリズムとの摩擦などを明らかにしている。阿部氏の論考は、東亜同文書院のみを扱ったのではないが、東亜同文会の中国人教育を取り上げた最初の研究であり、東亜同文会の動向も踏まえて実証的に明らかにしている。

1980年代までの研究動向を概観すると、細野氏や阿部氏のような論考も見られたが、しかし全体的には、東亜同文書院を日清貿易研究所も含めて中国侵略、国策協力という認識で捉えていたことが分かる。

そうした中で、竹内好氏は東亜同文書院を、中国侵略から一步距離を置いて捉えている点で特異な存在である。ここでは彼の思想的背景について触れる余裕はないが、彼は漢口楽善堂による調査について、「軍事情報が主だが、これを狭い意味に理解してはならない。当時はまだ中国に関する日本人の知識は驚くほど少なかった。軍事目的といっても、じつは一般的な基礎調査と変らなかった。……後年の頹廢した軍からの類推でこの時代

のことを考えると当たらない」、そして東亜同文書院について、「国家が侵略行為に出るとき出先機関がそれから自由であることはできない。しかし、そのために出先機関だけが侵略者呼ばわりされるのは不当であろう」²⁷と論じ、戦時下における書院の位置付けを客観的に捉えようと試みている。また、東亜同文会・東亜同文書院の性格については、有能な情報将校だった荒尾や根津が到達した、岸田吟香と同じ貿易立国論に、近衛篤磨の教育立国論が合体したものであると述べ、組織成立の背景となる理論について独自の解釈を行っている²⁸。

けれども、東亜同文書院を「不平等条約を基礎に中国の国土にたてられた植民学校だった」²⁹と捉える見方が研究書に記載されていた事実を考えると、竹内氏のような研究は当時としては稀有な存在だったといわざるを得ない。

②1990年代以降

以上のような状況が変化するのは、1990年代に入ってからである。その背景としては、[II]で述べたような国内外に生じた激動の影響が挙げられよう。宮崎順子「東亜同文書院と1930年代日中関係の一側面として」(『史論』49、東京女子大学、1996年)のように、「書院が大陸進出の出先機関と見做されるに至ったこともまた否めない事実」(47頁)という認識のもと、中国研究と人材養成の両側面の分析を通じて、東亜同文書院が有する帝国主義的性格を解明しようとする研究もまた、1990年代以降に発表されているが、全体的な特徴としては、東亜同文書院を軍事・侵略的性格としてのみ捉えるのではなく、東亜同文書院の実態を明らかにし解明しようとする動きが登場したことが挙げられる。

その場合、大旅行の研究を真っ先に挙げなくてはならない。その第一人者である藤田佳久氏は地理学の観点から、1987年に「中国・福建省ノート 東亜同文書院学生「旅行日記」記録の分析との関

連で」(『愛知大学国際問題研究所紀要』84、1987年7月、以下、本論および注では『紀要』と略)を発表し、革命以後の「中国の都市政策、農村政策は何れも中国がその風土の中で築いてきた伝統性を否定したものではな」く、したがって「革命前の中国に関する記録の大部分が今日の中国を理解する上で有効であり、革命前のそれらの記録に示される多くの事象について、それを組織的に整理することで、今日の中国の持つ基本的枠組みを理解することが容易になるのではないか」³⁰と、『大旅行誌』が今日の中国を理解する有効な手掛かりとなることを論じた。

以後、「波多野養作の中国・西域踏査旅行について 東亜同文書院の中国調査旅行実施への契機となった踏査旅行記録から」(『紀要』94、1991年5月)、「波多野養作の「西域地方事情」ノート 中国・西域踏査旅行報告の付論から」(『紀要』98、1993年2月)、「東亜同文書院の中国研究 書院生の中国調査旅行を中心に」(『中国研究月報』52(10)、1998年10月)、「東亜同文書院の中国調査旅行と書院生の描いた中国像」(『季刊地理学』50(4)、1998年12月)、「1920年代の中国における近代化の諸事象にみられる地域像 東亜同文書院の調査旅行記録から」(『紀要』119、2002年7月)、「1920年代の中国における金融システムの近代化・再編とそこにみられる中国像 東亜同文書院生の中国調査旅行報告をベースにして」(『紀要』120、2003年3月)、「二〇世紀前半期における旧「満州」地域の地域システムと地域像に関する研究(その一) 漢人の満州流入を中心に」(『紀要』121、2003年9月)、「二〇世紀前半期における旧「満州」地域の地域システムと地域像に関する研究(その二) 漢人の満州流入を中心に」(『紀要』122、2004年3月)、「東亜同文書院生の中国調査「大旅行」について」(『大倉山論集』52、2006年3月)などの論考を通じて、大旅行の全容を明らかにするとともに、『調査報告書』、『大旅行誌』は戦前中国を知る貴重な資料類であるだ



けでなく、現在の中国を把握する上でも有効であることを明らかにしてきている。

藤田氏は、従来の研究では等閑視されてきた部分に光を当てたのである。

このような研究成果は、『中国との出会い』（愛知大学、1994年）、『中国を歩く』（愛知大学、1995年）、『中国を越えて』（大明堂、1998年）、『中国を記録する』（大明堂、2002年）という4冊シリーズの研究書と、『東亜同文書院中国大調査旅行の研究』（大明堂、2000年）としてまとめられた。大旅行は東亜同文書院研究で最も研究が進展している分野といわれる所以である³¹。また、「清国通商綜覧（1892年刊）とそこに描かれた清国末期の地域像 東亜同文書院の中国研究（その1）」（『紀要』103、1995年9月）では、日清貿易研究所時代の『清国通商綜覧』の分析を通じての清朝末期の実態解明も試みているが、それは従来のような軍事的要素を追求する視点とは異なった視角からのアプローチであり、且つその価値を評価している。

一方、日清貿易研究所についてみると、佐々博雄「日清貿易商会と日清貿易研究所」（『アジアの教育と文化 多賀秋五郎博士喜寿祈念論文集』巖南堂書店、1989年）、村上勝彦「産業革命初期の日中貿易：日清貿易に関連して」（『東京経大会誌』174、1992年1月）、汪輝「日清戦争前日本の対清人材教育」（『広島東洋史学報』3、1998年12月）などが登場している。これらは、従来のように日清貿易研究所を軍事的性格としてのみ捉えるのではなく、研究所設立前後の動向や、近代日本資本主義の発達における研究所の位置付けの解明、研究所としての教育カリキュラムの分析などについて論じたものであり、近代日中関係史や日本近代史に位置付けて日清貿易研究所の実態を解明することを試みている。

以上のような研究以外にも、様々な角度から同文書院を捉えようとする実証的研究が多く登場した。例えば、栗田尚弥『上海東亜同文書院』（新

人物往来社、1993年）は、荒尾精・根津一をはじめとする同文書院関係者の軌跡と思想を分析し再評価しており、松谷昭廣「東亜同文書院への府県費生派遣 1900-1920代を中心として」（『日本の教育史学』45、2002年10月）、同「東亜同文書院への佐賀県学生派遣 1900年代大倉邦彦入学時期を中心に」（『大倉山論集』50、2004年3月）は、従来扱われることがなかった、各府県から東亜同文書院に派遣された「県費生」を取り上げ、佐賀県、熊本県、長崎県、神奈川県をケーススタディとし、県が学生の派遣を決定した（逆に神奈川県のように派遣を中止した）背景について、県の政財界の東亜同文書院に対する思惑が作用したことを県議会での議論などから解明している。

それに関連する論考として、佐々木亨「東亜同文書院への府県費による派遣生への選抜制度——愛知県の場合——」（『愛知大学論叢』126、2002年7月）は愛知県をケーススタディとして、県費生派遣の選抜方法の変遷を時系列的に追い、また「東亜同文書院入学者の群像——海を渡って学びに行った若者たち——」（『同文書院記念報』VOL. 11、2003年3月）で、府県別派遣の割合を概観し、県費生と私費生の割合の変遷を分析している。

水谷尚子「東亜同文書院に学んだ中国人——中華学生部の左翼学生——」（『近きに在りて』28、1995年11月、後に『東亜同文会史論考』霞山会、1998年に再録）は、東亜同文書院に設置された、中国人子弟教育組織である「中華学生部」を題材に、中華学生部の左翼学生が1920年代-1930年代の上海の民族運動・ナショナリズム高揚の中で、どのように運動を行っていたかを明らかにすると同時に、彼らの書東亜同文書院像や東亜同文書院に対する評価にまで言及しようとした論考である。

また、東亜同文書院が行った教育や研究に関しては、中国語を扱った論考が挙げられる。今泉潤太郎「東亜同文書院における中国語教学——「華

語萃編」を中心に——」（『紀要』103、1995年9月）は東亜同文書院で編纂された中国語教科書である『華語萃編』などの分析を行い、松田かの子「『華語月刊』と東亜同文書院の中国語教育」（『芸文研究』88、2005年）は東亜同文書院華語研究会が刊行していた『華語月刊』の分析を通じて、書院の中国語研究・教育の姿勢を明らかにしようとしている。

一方、書院の「光」と「影」の双方を踏まえて論じる研究も登場したことも、近年の特徴として挙げるができる。馮天瑜・劉柏林「東亜同文書院中国調査の評価と分析」（『中国21』13、2001年4月、風媒社）は、「東亜同文書院は日本の「大陸政策」の形成、発展段階の産物であり、その責任者の思想と実践もまた相当複雑である。したがってわれわれは東亜同文書院の歴史について段階に分けて具体的な分析を行う必要がある。日本軍国主義の中国侵略に奉仕した側面については、厳正な批判を加えるべきである。……それと同時に、東亜同文書院の旅行調査に用いられた厳格な実証科学の方法は参考に値するものであり……これらを重視し、十分に利用すべきである。以上二つの側面について、混淆してはならない。」³²と述べ、マイナスの側面には批判を加え、プラスの側面は評価することを論じているが、これはプラス・マイナスの両側面を合わせて東亜同文書院を客観的に捉えようとする認識であり、新しい視点である。

以上のような研究は、中国侵略、国策協力などの観点で捉える一面的な見方を相対化し、東亜同文書院の実像に迫るものであるといえる。こうした変化の下で、栗田氏や藤田氏のように、同文書院を捉え直し、その存在や業績を再評価する研究が登場してきている。勿論、宮寄氏のように東亜同文書院の負の部分明らかにしようとする研究もあるが、しかし、いずれにしても以上述べてきたような1990年代以降の状況は、東亜同文書院について議論し、学術的に扱うというような研究的土壌が形成されてきたことを意味するといえ

る。東亜同文書院（大学）消滅後1990年代まで約半世紀の年月が経過してきたことを考えるならば、東亜同文書院研究はつい最近になって本格的に始動した、古くて新しい研究分野といえることができるのである。

[IV]

今後の研究の展望

[III] で述べたように、東亜同文書院研究は1990年代以降進展してきているが、考察すべき点などもまだ残されている。本章では考えられる今後の研究の視点、研究の方向性などについて試論を述べてみたい。

①東亜同文書院指導者の思想

初代・第3代院長を務めた根津一は、東亜同文書院創設と同時に、長年にわたる学校運営に深く関わった人物である。栗田尚弥氏は、根津の考え方の基本には「王道論」があり、こうした思想は同文書院卒業生や関係者により「根津精神」として語り継がれ、同文書院を語る時には彼の精神や思想の分析が必要不可欠である、彼の思想は日本思想史の研究対象にもなり得るという指摘をしている³³。

また、「四十数年の書院の歴史の中で半分は根津院長時代である。従って根津の思想的影響力は書院の閉校まで残っていたと見て差し支えない」とも指摘するが³⁴、実際に東亜同文書院卒業生は戦後になっても、「根津精神」を語っていることが『滬友』で確認できるので³⁵、根津一の思想をさらに解明し「根津精神」とは一体何か、そしてそれは同文書院生や関係者にどのように内面化されたか、という点も今後の課題であるように思える。

なお、その他の院長の同文書院に対する認識の考察、彼らと根津一との比較、あるいは他の院長

同士の思想についての比較研究も、今後の研究課題として挙げられる。

②学生

学校の主体はいうまでもなく学生と教職員であるが、学校は子弟を教育する機関であるということを考えるならば、学生は当然研究対象となるべきである。その視角として、(1)東亜同文書院、東亜同文会と日本の各地域との関係、(2)近代東アジアの中の東亜同文書院、が浮かび上がる。

(1)については、同文書院生、特に県費生に関する先行研究として、佐々木亨、松谷昭廣両氏の論考があるが〔Ⅲ〕②を参照)、まだ検討する余地はある。例えば、府県が独自に制定した派遣規定の立案・制定・改正の過程における各府県政の論議とその背景にある認識、そして学生の派遣をめぐる東亜同文会と各府県政、ならびに府県政財界・教育界などの有力者との関係なども取り上げるべき課題として浮かび上がる。いわば、日本の地域史という視点から東亜同文書院、さらには東亜同文会を捉えて論じることも可能なのではないだろうか。

なお、この視点に関わる問題として、東亜同文書院が日本国内の各地域に与えた影響も今後の課題である。東亜同文書院弁論部は1919年より中国問題遊説班を組織し、複数の班に分かれ毎年3週間かけて日本国内を回るという活動をしているが³⁶、彼らは日本国内のどのような場所を訪問し、どの地域が多かったか、地域により訪問回数の多寡が見られたのならその理由は何だったのか、訪問地の新聞に遊説をどのように報じたか、そして人々の中国に対する関心は各地域でどのような形で引き起こされたのか、が研究テーマとなるのではないだろうか。

情報が現在よりも少なかった当時であって、弁論部の遊説活動は中国の情報を各地域にもたらしただけであり、したがってそれは日本の地方史・地域史の視点、そして日本国内の地域とアジアとの

接点、日本の各地域における中国認識の形成、という視点から論じることも可能なのではなかろうか。一方、弁論部自体に焦点を当てるならば、中国の何を日本国内の人々に伝達しようとしたかがテーマとして挙げられる。それは、同文書院生の中国認識の一端を考察することに繋がるものである。

(2)については、東亜同文書院で学んだ日本人以外の学生をテーマとして挙げるができる。いうまでもなく、東亜同文書院で学んだ学生は「日本人」が主体であるが、中華学生部に象徴されるように中国人も在学した時代があったことは『東亜同文書院大学史』で触れられているし³⁷、水谷尚子氏もかつて論じたことがある〔Ⅲ〕②を参照)。

だが実際には、「日本人」学生の中に、日本の植民地統治下に置かれていた台湾籍民・朝鮮人も含まれていた。しかし、この植民地出身者については、室井雅宏氏が愛知大学大学院修士論文で朝鮮人学生を扱った程度で、現在のところ他に研究は存在しない³⁸。その理由として、彼らは日本人に比べて僅少だったこと、そして資料上の制約が考えられる。植民地出身者のみについて記した資料がまずは存在しないからである。彼らが「日本人」として入学したことを考えれば当然のことではある。けれども、水谷氏が指摘した「東亜同文書院は、日本人サイドからしか語られてこなかった」³⁹という言葉を想起する時、東亜同文書院を日本人以外の視点で捉え直すという意味では、植民地出身者は研究されるべき対象なのではないだろうか。

台湾籍民・朝鮮人学生の研究は、中国と台湾・朝鮮半島という日本の植民地、さらに日本本土を含めた広範囲な東アジア地域を設定し、東亜同文書院を中国だけでなく、その広範囲に設定された地域の中に位置付けて捉え直す作業に繋がる。その場合、植民地からの派遣と日本国内の県費による派遣との相違、植民地から派遣された学生たち

の出身階層と地域的特徴、台湾総督府・朝鮮総督府といった植民地統治機関と東亜同文会との関係などがテーマとして浮かび上がる。

③大旅行

すでにみたように、大旅行に関する研究は、地理学による視点で分析されたものが多く蓄積されているが、大旅行関係の記録を利用した研究として、最近は移民史の観点による分析も新たに登場している。湯山英子「東亜同文書院生の仏領インドシナ調査旅行」(『植民地文化研究』5、2006年)は、1910年代から1920年代の大旅行誌を使って、仏領インドシナの日本人社会の解明を試みている。

藤田氏が明らかにしているように、『調査報告書』、『大旅行誌』には様々な情報が詰まっているが、この中に、日本人に関する記述も多く含まれている。戦前、多くの日本人が中国に移民、居留民として進出したが、彼らに関する研究は満洲、天津や上海など、1つの地域や居留地などに限定され、奥地については空白域である⁴⁰。これは資料上の制約が大きな理由であると考えられるが、大旅行の記録を利用することで従来扱われてこなかった奥地も含めた、戦前日本人の中国における活動実態を明らかにすることが可能となるのではなからうか。また、大旅行では毎年同時期に学生たちが中国各地に出掛けるため、中国在留邦人とその社会について長期的に且つ広範囲な地域にわたって、網羅的に捉えることができると思われる。

一方、思想的、精神的視点からのアプローチとして、近代文明絶対視(西欧近代絶対視)への懐疑、出世主義的愛国心への疑問、中国の多面性への理解、日本「大国」観の崩壊、日本の「正義」への懐疑、が挙げられている⁴¹。同文書院生が何を見、何を聞き、何を考えたかという、いわば東亜同文書院を内面から捉える意識面の分析としては非常に重要である。同文書院生の各地に散在する日本人とその社会に対する認識も、その俎上で

扱うことが可能である。しかし、彼ら各自が旅先で個人の価値観に基づいて様々な意識、考えを抱いたはずであり、この5つの観点以外にも視角はあり得るはずである。まずは記録を丹念に読み、彼らの様々な意識を浮き彫りにしていくことから作業を始めていく必要があると思われる。

おわりに

以上、戦後日本における東亜同文書院関係記述の動向、そして東亜同文書院研究の回顧と今後の展望について、同文書院の源流である日清貿易研究所も含めて述べてきた。東亜同文書院研究は古くて新しいテーマであり、1990年代以降になって学術的に議論できる余地が形成された分野である。したがって、今後も多くの研究者が独自の理論と視角で研究に取り組むと思われるが、研究を進める上での課題点について最後に触れておきたい。

先行研究を概観すると、1990年代以前の研究は実証的研究に基づいて同文書院の姿を明らかにする作業よりも、評価を下すことが先行していた様子が浮かび上がる。40数年の東亜同文書院史を丹念にみていけば、そして実証研究を積み重ねていけば、同文書院が有していた様々な側面が浮かび上がり、そしてプラス面・マイナス面の双方とも確認することができるであろう。しかし、馮天瑜・劉柏林両氏が指摘しているように、そのどちらかのみを抽出して同文書院の全体史、全体像を断定することはできない。両側面を見据えて分析を進めていかななくてはならない。それが同文書院を客観的に捉えることに結び付くのではないだろうか。

さて、研究の進展を図る上で避けて通れないのが、資料の問題である。今後さらに資料の収集、発掘が重要になってくる。『調査報告書』、『大旅行誌』をはじめとする東亜同文書院関係の図書や資料は愛知大学に多く所蔵されているが、外務省



外交史料館には同文書院に関わる資料が所蔵されており、各地に分散する資料を少しでも把握することが重要である。しかも日本国内だけでなく、中国や台湾にまで目を向ける必要がある。日中戦争期の『調査報告書』は日本国内には存在せず、北京の国家図書館に所蔵されているし、台湾にも同文書院に関する資料が多く存在する⁴²。今後、国内外に分散する資料を網羅していく必要がある。

また、同文書院関係者への聞き取りも重要である。年々高齢化が進む関係者から、当時の話を直接聞き、口述資料として利用していくことも必要である。その意味で、馬場毅・三好章「東亜同文書院・岩井公館・潘漢年の思い出 小泉清一氏に聞く」（『中国21』15、2003年3月）、また卒業生に行ったアンケートをもとに、彼らの意識にまで切り込んだ、藤田佳久「東亜同文書院卒業生の軌跡 東亜同文書院卒業生へのアンケート調査から」（『同文書院記念報』VOL. 9、2001年5月）は非常に画期的である。しかし、彼らがいずれも

高齢であるという現実を考えれば、まさに時間との戦いである。

以上の課題点を克服しつつ研究を深化させ、そして東亜同文書院が存在した意味を改めて問い直していくことが、今後求められていくのではないだろうか。

今回は海外における東亜同文書院に関する研究の動向については取り上げなかった⁴³。また、東亜同文書の先行研究についても、もっぱら東亜同文書院に関係する範囲内でのみ扱った。これらについては稿を改めて論じていきたい。

付言すれば、2006年11月に上海交通大学と財団法人霞山会との共同研究の成果が『資料選集』（上海交通大学学校歴史編集室編）、『上海交通大学日本霞山会 歴史関係研究交流論文』（2006年12月）としてまとめられた。海外で東亜同文書院への関心が高まってきていることの証左である。今後は日本国内のみならず、国際的な学術交流の中でも多く東亜同文書院が論じられるようになるのではないだろうか。

- 1 江頭数馬「東亜同文会と東亜同文書院の評価問題」198頁（『東亜同文会史論考』霞山会、1998年）。
- 2 本論〔I〕で述べるように、東亜同文書院は東亜同文会初代会長・近衛篤磨による、将来の日清提携を目指して開学した「南京同文書院」が義和団事件の影響を受けて上海に移転したことから始まるのであり、したがって東亜同文書院の成り立ち、そしてその後の東亜同文書院の経営を考える場合、近衛篤磨の思想や東亜同文会の存在を全く無視することは難しい。しかし本稿では、研究整理上の煩雑さを避けるため、あえて東亜同文書院に限定したのである。なお、東亜同文会に関する近年の研究として、栗田尚弥「義和団事件と東亜同文会」（『近代東アジア史』4、2001年3月）、久保田善丈「東亜同文会の“使命”と“まなざし” 1900年の中国をめぐる自己と他者」（『歴史評論』614、2001年6月）、同「中国保全論の“オリエンタリズム”と中国イメージ 東亜同文会のまなざしと義和団事件」（『中国21』13、2002年4月）、狭間直樹「東亜会と同文会（初期アジア主義についての史的考察6）」（『東亜』415、2002年1月）、同「初期アジア主義の歴史的意義 東亜同文会の成立をめぐる」（『東亜』417、2002年3月）、翟新『東亜同文会と中国』（慶應大学出版会、2001年）などが挙げられる。また、近衛篤磨を研究した近年の研究として、加々美光行「東亜同文書院創立者近衛篤磨の人と思想 初期アジア主義の系譜」（『東亜同文書院大学と愛知大学』4、愛知大学東亜同文書院大学記念センター編、六甲出版、1996年）、山本茂樹『近衛篤磨 その明治国家観とアジア観（MINERVA 日本史ライブラリー10）』（ミネルヴァ書房、2001年）などが挙げられる。
- 3 『愛知大学小史』5頁（愛知大学小史編集会議編、梓出版社、2006年）。
- 4 『東亜同文書院大学史』13-14頁（渥友会、1982年）。
- 5 同上、15-17頁。
- 6 同上、21、23、24、26、34頁。
- 7 同上、74、77、79、82、83頁。
- 8 同上、183、193頁。なお、書院25期生の安澤隆雄氏は、1928年の大旅行で雲南からミャンマーに出て、東南アジア経由で帰校している（安澤隆雄『東亜同文書院とわが生涯の100年』愛知大学東亜同文書院大学記念センター編、

- あるむ、2006年を参照)。
- 9 藤田佳久「『幻』ではない東亜同文書院と東亜同文書院大学」64頁(『東亜同文書院大学と愛知大学』第1集、愛知大学東亜同文書院大学記念センター編、六甲出版、1993年)。
 - 10 前掲『東亜同文書院大学史』120、154、167頁。
 - 11 前掲『愛知大学小史』11、16頁。なお、本間喜一の学長就任期間は『愛知大学五十年史』928、932、934、935頁(愛知大学五十年史編纂委員会編、愛知大学、2000年)を参照。
 - 12 『目録』1頁。
 - 13 『同文書院記念報』創刊号、56-61頁(愛知大学東亜同文書院大学記念センター編集発行、1994年)、『同文書院記念報』VOL. 2、41-46頁(1995年)、『同文書院記念報』VOL. 3、42-48頁(1996年)。
 - 14 東亜同文書院では1933年頃より華日辞典編集が進められ、敗戦時には約14万枚の原稿カードが作成されていたが、中国側に接収された。1954年原稿カードが日本に返還され愛知大学に到着、翌年から愛知大学で辞典編纂が始まったのである。この詳細な経緯については、前掲『愛知大学小史』所収の「第六章『中日大辞典』の編纂」を参照。
 - 15 戦後日本における東亜同文書院の認識については、前掲「『幻』ではない東亜同文書院と東亜同文書院大学」50頁を参照。
 - 16 栗田尚弥「東亜同文書院の復権——最近の研究動向に則して——」66頁(『大倉山論集』51、2005年3月)。
 - 17 野間清「日清貿易研究所の性格とその業績——わが国の組織的な中国研究の第一歩」69、74頁(『歴史評論』167、1964年7月)。以下、論文のサブタイトルは省略。
 - 18 大森史子「東亜同文会と東亜同文書院—その成立事情、性格および活動」85頁(『アジア経済』19(6)、1978年6月)。
 - 19 同上。
 - 20 前掲「日清貿易研究所の性格とその業績」76頁。
 - 21 六角恒広「東亜同文書院の中国語教育」(『早稲田商学』318、1986年8月)。
 - 22 前掲「東亜同文会と東亜同文書院—その成立事情、性格および活動」91頁。
 - 23 同上、90-91頁。
 - 24 森時彦「東亜同文書院の軌跡と役割——「根津精神」の究明」47、48、52頁(『歴史公論』5(4)、1979年4月)。
 - 25 細野浩二「東亜同文会の対外認識と文化工作の構図——欧米列強と清末民初中国のはざままで——」145頁(阿部洋編『日中関係と文化摩擦』巖南堂書店、1982年)。
 - 26 同上、146頁。
 - 27 竹内好「東亜同文会と東亜同文書院」11-12頁(『中国』21、1965年8月)。
 - 28 同上、22頁。
 - 29 安藤彦太郎『日本人の中国観』171頁(勁草書房、1971年)。
 - 30 藤田佳久「中国・福建省ノート 東亜同文書院学生「旅行日記」記録の分析との関連で」2-3頁(『紀要』84、1987年7月)。
 - 31 前掲「東亜同文書院の復権——最近の研究動向に則して——」78頁。
 - 32 馮天瑜・劉柏林「東亜同文書院中国調査の評価と分析」207頁(『中国21』13、2001年4月、風媒社)。
 - 33 前掲「東亜同文書院の復権——最近の研究動向に則して——」74-75頁。
 - 34 同上、74頁。
 - 35 佐々木微笑「東西南北 根津先生と琉球と私」(『滬友』13、1962年7月)、「山洲根津先生特集」(『滬友』38、1976年3月)などを参照。
 - 36 小崎昌業「愛知大学の原点は東亜同文書院大学——その建学精神の継承と発展——」26頁(『東亜同文書院大学と愛知大学』1)。
 - 37 前掲『東亜同文書院大学史』所収の「第三編第四章 中華学生部」、水谷尚子「東亜同文書院に学んだ中国人 中華学生部の左翼学生」(『近きに在りて』28、1995年11月)。
 - 38 室井雅宏『朝鮮総督府の教育政策——東亜同文書院大学の学籍簿調査から——』(2005年度愛知大学大学院中国研究科修士論文)。
 - 39 前掲「東亜同文書院に学んだ中国人 中華学生部の左翼学生」2頁。
 - 40 戦前中国に存在した日本人移民・居留民を扱った主な研究として、柳沢遊「1920年代前半期の青島居留民商工業」(『産業経済研究』25(4)、1985年3月)、高綱博文「上海事変と日本人居留民団」(『日中戦争 日本・中国・アメ



リカ』中央大学出版部、1993年)、小林元宏「1920年代天津における日本人居留民」(『史苑』55(2)、1995年3月)、
關信三『「満洲移民」の歴史社会学』(行路社、1994年)、小島勝・馬長林編著『上海の日本人社会 戦前の文化・
教育・宗教』(龍谷大学仏教文化研究所、1999年)などが挙げられる。

- 41 前掲「東亜同文書院の復権——最近の研究動向に則して——」78-79頁。
- 42 国家図書館所蔵資料については、房建昌「上海東亜同文書院(大学)資料の発見及び価値」(『同文書院記念報』VOL. 7、愛知大学東亜同文書院大学記念センター編集発行、2000年3月)、同「『北京国家図書館所蔵東亜同文書院1938-43年書院生夏期旅行調査報告書及び日誌目録』」(『同文書院記念報』VOL. 8、2001年3月)を参照。また、台湾については2006年および2007年に行われた、愛知大学東亜同文書院大学記念センターによる現地調査で、中央研究院、台湾大学図書館、台湾国家図書館に東亜同文書院関係資料が所蔵されていることが確認されている。
- 43 アメリカと中国における研究動向については、前掲「東亜同文書院の復権——最近の研究動向に則して——」64-73頁を参照。